

消えたハラスメント防止条例 問われる議会機能



市長の議案撤回を議会が承認、継続審査は打切り

6月定例会

令和6年3月議会に提出され、継続審査になっていた「生駒市ハラスメントの防止等に関する条例」は、5月17日に市長から議長に議案撤回の申入れがあり、6月定例会で議案撤回が承認されました。

議会が実態調査を行う必要があるとして継続審査にし、企画総務委員会では職員アンケートの実施に向けて準備も進めていたのに、撤回の承認によって自らの調査権限を放棄してしまいました。継続審査に賛成したのに撤回を認めた議員は、議会の権限をどのように考えておられるのでしょうか。

撤回理由の真意は？

議案提出以降、新たにカスタマーハラスメント（カスハラ）への対応が必要となり、それも含めた実態調査を行うため条例案を取り下げて提出し直すというのが市長の撤回理由説明でしたが、3月の市民文教委員会では、市はアンケートもカスハラへの対応も必要ないと答弁していました。

議案を撤回せずとも市長にその気があればアンケートは実施できますし、カスハラはすでにある法令順守条例に基づく要望等記録・公表制度でも把握できます。

議会が独自でアンケートを実施するとわかった途端、議案の撤回を申入れてきたのは、市長や行政にとって不都合な結果が出てくることを恐れたためとしか考えられません。

記者会見は議会への恨み節

5月27日に開かれた市の月例記者会見では、議案の撤回理由やハラスメントの実態調査の実施についての考え、取下げがこの時期になった理由を記者から問われ、市長は「議会から説明がない」と繰り返し述べています。議会が自分に断りなく継続審査にしてアンケートを実施しようとしたことがよほど気に障ったのでしょうか。

継続審査で議案のボールが議会に渡っている以上、市長への報告義務などありませんが、説明が必要だというのは議会を自分の配下にある組織とでも考えているのではないのでしょうか。

5/27 記者会見録は右のQRコードをスマートフォンでお読み取りください。



議論できる議会への道のりは遠く…

県域水道一体化の市民説明会開催の請願は否決

6月定例会 経済建設委員会



6月定例会に本年11月の一部事務組合（企業団）設立の前に、県域水道一体化の内容、現状、市民への影響等についての周知と説明会の開催を求める請願がありました。

経済建設委員会で市は、参加するという方向性が決まった今ではもう実務レベルの協議で大きな変更はない。令和4年11月の市民説明会以降も、議会に説明し、市民にも広報や生水だよりでお知らせし、個人や団体からの問い合わせや質問、開示請求に対しても丁寧に回答しており、開催の必要を感じていない、と述べ、委員からも個別の質問で十分という意見がありました。

浜田委員（日本共産党）から議員間討議の動議が提出されましたが、賛成は浜田委員と私の二人のみ。動議は否決され、続く採決の結果、請願も否決となりました。生駒市自治基本条例にも生駒市議会基本条例にも「議会の会議は討議を基本とする」とあり、討議まで反対されるとは思いもよみませんでした。これが今の議会の現実です。（採決結果は第4面に掲載。）

ハラスメント事情 今・昔

全国で自治体の首長や議員によるハラスメント事案が相次いで報道されています。これまで報復や不利益処分を恐れ行動できなかった職員が、勇気を出して声を上げる環境が整ってきただけで、昔も今もハラスメントは変わらずあります。

ひと昔前なら「これくらい当たり前」、「我慢が足りない」と本人に問題があるように片付けられていたハラスメントですが、今は、職員がその能力を十分に発揮することの妨げとなり、個人の尊厳や人格を不当に傷つけるなど、人権に関わる許されない行為と位置づけられています。

2020年6月には、いわゆる「パワハラ防止法」も施行され、事業主には職場のハラスメント防止対策を講じる義務が課せられています。

職員からのハラスメントの訴えに対して組織や管理職が速やかかつ適切に対処することが大切で、これを怠ると休職や退職など人材の喪失、組織の機能低下、ひいては市民サービスの低下につながります。



前代未聞！包括連携協定で職員登用

6月議会 一般質問 ①



生駒市は6月から市の負担で近畿日本ツーリストからの派遣社員を受け入れています。特定の企業の社員をその企業に在籍させながら、その企業と密接に関わる業務を行う部署に派遣させており、利益相反が懸念されますが、このような手法をとっているのは生駒市だけであることから、その経緯について質問しました。

職員採用試験の形骸化のおそれ

答弁によると、令和2年度に観光企画分野の「官民プロ人材」として採用した職員が昨年7月に辞職したため専門性の確保が課題になったが、個人の経験やスキルよりも企業のノウハウやネットワークなど経営資源が見込めるため、任期付職員として採用するのではなく、昨年9月に市が近鉄グループと包括連携協定を締結した際、社員の在籍出向を打診したとのこと。

派遣社員には地域資源の活用、情報発信や観光案内の強化、新たな観光需要の創造の検討を担っていただくのですが、それこそ包括連携協定に基づき近鉄グループと協議しながら事業を考えていけばいいのではないのでしょうか。包括連携協定を締結するだけ

で特定企業の社員を市の負担で派遣できるようにになれば、公平であるべき職員採用試験が形骸化してしまいます。総務省も昨年3月、自治体が民間企業の従業員を企業に在籍したまま従事させるには、法に基づき任期付職員として採用し、営利企業等従事許可を出すよう示されています。なぜ今の生駒市政は王道を外れることばかり率先して行うのでしょうか？

隠ぺい？作成せず？

登用の経緯を知ろうと情報公開請求したところ作成者も作成年月日も不明で複数の登用方法の一般的な概説だけが記された1枚のペーパーが示されました。行政文書管理規則に則った事務が行われておらず、負担金方式に至った過程も検証できず問題です。

公園管理のありかたの再考を求め



経済建設委員会質問①

昨年9月の決算審査において、自治会に委託している公園・街路樹の維持管理委託業務の報告の求め方のずさんさを指摘し、補助金にするのか委託にするのか整理したうえで見直しを求めました。これに対して、市は1年かけて大幅に見直すものの自治会との話し合いも必要であるため、今年度は従来どおりの委託とすると答弁していました。ところが「従来どおり」と言いながら、今年度の委託料が大幅にアップしている自治会があり、その理由や経緯について質問しました。

目視程度のチェックで年約5万円

今年度、新たに「遊具等の見回り」が業務に加わった自治会で1公園あたり年51,000円が増額になっていますが、業務内容は、遊具やベンチの落書きやネジの破損、ごみや糞の有無など目視で済む11項目について指定のチェック表に○△×を書き込み、月1回市に提出するだけです。草刈りや清掃より負担ははるかに軽く、遊具等で事故があっても責任は負わせないとのことなので、これに手を挙げないという選択肢はないでしょう。

しかし、手を挙げようにも維持管理業務を受託している93自治会すべて

に打診があったわけではなく、以前から遊具等の見回りも受託されている12自治会に加え、昨年度の維持管理業務の報告書に遊具の点検も行っていると記載のあった7自治会が新たな対象です。同じ遊具の点検でも自治会の自主的な防犯パトロールの一環で行っていれば対象外で公平性に欠けます。

公益活動への補助金にすべき

そもそも結果に責任を負わせない業務は「委託」事業として適当ではありません。自治会による公益的な活動に対する「補助」事業とするのが実態に合っているのではないのでしょうか。

低周波音公害への対応は十分？

6月議会 一般質問 ②



住宅街において家庭用ヒートポンプ給湯器や家庭用ガスコージェネレーションシステム等から発生する低周波音が原因と考えられる頭痛や不眠、めまいなどの健康被害の訴えが寄せられます。

低周波音に対する感受性は個人差が大きく周辺の理解を得にくく、また規制に関する基準値もなく、設置場所に規制もないため、コージェネ等を設置した隣家との関係がこじれることもまれではありません。現在の市の対応の課題を指摘し、次のことを求め、いずれも前向きに対応する旨の答弁を得られました。

- ◆低周波音の発生を未然に防ぐための対応
 - ①これから家庭用コージェネ等の設置を考えている住民に低周波音公害について周知すること
 - ②設置事業者への設置に関するガイドブックの内容の徹底を図ること
- ◆市への苦情申立てと県の公害審査会への申立てのフローをホームページ等で案内すること



市民活動推進センターららポート、今年度の移転計画が中止に！



経済建設委員会質問②

令和6年度生駒市一般会計予算には、公共施設マネジメント計画の個別施設計画に基づき、市民活動推進センターららポート等交流拠点をセイセイビルに移転、整備するほか、廃止予定施設の移転後の土地建物の利活用を検討するための事業費として79,207千円が計上され、今年3月定例会で議会もこの予算を可決しています。

しかし、移転後のセイセイビルの交流スペースには現行のような打ち合わせや作業に使えるスペースが用意されていないとして、今年度に入ってららポートの登録団体から市長に白紙見直しの要望があり、それを受けて今年度の移転計画は中止になりました。生駒南第二小学校の統廃合に際しても判断がブレた市長ですが、今度は議決後の変更です。議決の重みをどう考えているのでしょうか。

移転計画策定前に利用者のニーズを的確に把握できていなかったことが、今回の混乱を招いています。

今年度、機能を移転し、廃止する予定であった「ららポート」。

